



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3099 URL https://www.imhds.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役 代表執行役社長 CEO (氏名)細谷 敏幸  
 問合せ先責任者 (役職名)総務統括部 広報・IR部長 (氏名)三原 圭子 (TEL) 050-1704-0684  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	129,694	9.3	18,868	118.0	21,209	110.0	13,702	101.3
2024年3月期第1四半期	118,680	16.8	8,654	118.3	10,101	123.1	6,805	20.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 17,354百万円(69.1%) 2024年3月期第1四半期 10,263百万円(3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	36.55	36.51
2024年3月期第1四半期	17.82	17.79

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,234,450	605,864	48.5
2024年3月期	1,225,103	600,824	48.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 598,727百万円 2024年3月期 593,918百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	22.00	34.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	556,000	3.6	72,000	32.4	77,000	28.6	58,000	154.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

総額売上高(「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高)は1,320,000百万円(対前期増減率7.8%増)を予想しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	390,307,354株	2024年3月期	397,265,054株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	16,248,018株	2024年3月期	21,927,440株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	374,868,942株	2024年3月期1Q	381,907,457株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)における国内経済は、自動車を中心とする主力事業は持ち直し、サービス業は回復基調となりました。また、日本銀行がマイナス金利政策を解除して金利を引き上げた影響から、持続的に物価と賃金が増加する環境が整い、株高による資産効果も加わり個人消費に持ち直しの動きがみられました。

一方で、世界情勢や為替相場変動の影響によるエネルギーコストや原材料価格の高騰が影響し、実質賃金はマイナスが続いており、一部に消費に慎重になる傾向も見受けられ、消費の二極化がこれまで以上に進む懸念があります。

このような環境の中当社グループは、長期に目指す姿である「お客さまの暮らしを豊かにする“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」の実現に向けて、中期経営計画(2022年度～2024年度)の取り組みを着実に進めたことが奏功し、前連結会計年度に株式会社三越伊勢丹ホールディングス発足後の最高営業利益を達成することができました。2024年度の営業利益についても、前年を上回る640億円で計画を立てておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、四半期の計画を大きく上回る結果となりました。

国内百貨店においては、首都圏店舗を中心に大幅な増収増益となりグループ収益を牽引したほか、地域店舗についても販管費のコントロールを継続して実施し、大幅に収益改善いたしました。また、引き続き顧客基盤の拡大に取り組んだ結果、デジタル会員(三越伊勢丹アプリ会員含む)の獲得が好調に推移し、当社が識別できる顧客(以下、識別顧客)の数が増加しました。加えて、エムアイカード会員顧客の購入単価が向上したことにより、識別顧客売上高が拡大いたしました。

グループ関係会社についても、国内の景況感の持ち直しを背景とした個人・法人取引の増加により、前年から大幅な増収増益となりました。

また、当社グループではグループ基盤戦略として、サステナビリティの取り組みを推進しており、三越伊勢丹の考える“サステナブル”「think good」のキャンペーンを2021年から開始し、伊勢丹新宿本店や三越日本橋本店をはじめ各店舗において社会課題解決につながる取り組みを実施し、企画数は3年間で2,000件を超えました。今後は、百貨店だけでなく、グループ全体で「think good」の活動に取り組んでいく予定です。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は129,694百万円(前年同四半期比9.3%増)、営業利益は18,868百万円(前年同四半期比118.0%増)、経常利益は21,209百万円(前年同四半期比110.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,702百万円(前年同四半期比101.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①百貨店業

国内百貨店におきましては、円安や株高の影響により国内旅行者や訪日外国人観光客が増加し、首都圏店舗を中心に入店客数が伸びました。

「高感度上質戦略」の取り組みでは、伊勢丹新宿本店や三越銀座店のリモデルにより新規に導入した高付加価値MDが好調に推移しました。また、全国の店舗における外商セールスの連携を推進し、外商顧客へのアプローチを強化したことで、全国の個人外商取扱高が前年を上回りました。

「顧客とつながるCRM戦略」では、2024年5月に初夏物のピークに合わせて首都圏店舗を中心にエムアイカードと三越伊勢丹アプリの連携による利用拡大キャンペーンを開催し、識別顧客の売上高が前年から大きく上回りました。

免税売上高については、首都圏店舗のみならず地域店舗においても大幅に伸びました。2024年4月と5月においては、単月で過去最高売上高を更新しており、2024年6月も同水準で推移しました。

海外店舗では、米国とマレーシアの店舗で、売上と営業利益がともに計画を上回り好調に推移いたしました。なお、2024年4月に中国・天津市の2店舗(天津伊勢丹・天津滨海新区伊勢丹)、6月に中国・上海市の店舗(上海梅龍鎮伊勢丹)を賃貸借契約満了に伴い閉店しております。

このセグメントにおける売上高は107,668百万円(前年同四半期比8.8%増)、営業利益は15,716百万円(前年同四半期比134.5%増)となりました。

#### ②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、利便性の向上や金融サービスの拡充等を推進することにより、顧客基盤の拡大に取り組んでおります。

株式会社エムアイカードでは、グループ百貨店でのクレジットカード取扱高が堅調に推移したことに加え、分割払いの利用増による割賦手数料が拡大したことで、収入が前年を上回りました。また、百貨店ならではの新しい金融サービスとして伊勢丹新宿本店において時計の保証サービス「ISETAN MITSUKOSHI WATCH GUARANTEE\*1」を2024年1月よりスタートさせており、取り扱いブランド数の拡大や百貨店スタッフと連携した拡販強化により、計画を上回る加入件数で推移しております。また、宣伝費投下基準の明確化等の収支構造改革の取り組みが奏功し、大幅な増益となりました。

このセグメントにおける売上高は8,257百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は2,153百万円（前年同四半期比94.6%増）となりました。

\*1 ISETAN MITSUKOSHI WATCH GUARANTEE=三越伊勢丹でお買上げいただいた時計を、メーカー保証では対応できないリペアの保証や、オーバーホールなどのメンテナンスをご優待価格で承る独自のサービスです。

### ③不動産業

不動産業におきましては、グループが保有する不動産を最大源に活用し新たな価値創出に向けた取り組みを進めております。

株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインでは、高品質な内装や家具製作を強みとする建装事業において、付加価値の高い提案営業により、大型開発案件のホテルやオフィス、ブランドショップの改装などの受注が増加したことにより前年から大幅な増収増益となりました。

このセグメントにおける売上高は6,476百万円（前年同四半期比29.8%増）、営業利益は709百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

### ④その他

広告・メディア業の株式会社スタジオアルタでは、首都圏店舗を中心に屋外広告やデジタルサイネージ広告の受注が堅調に推移しました。また、グループ会社の広告制作を集約して統合させた効果により大幅な増収増益となりました。

旅行業の株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルでは、海外旅行が本格的に復活しました。海外募集型企画旅行で当社独自の欧州リパークルーズの催行本数を増やしたことや、百貨店の外商顧客を中心とする受注型企画旅行が好調に推移したことで、大幅な増収につながりました。

株式会社エムアイフードスタイルでは、独自性の高いプライベートブランドを中心とする高品質な食品スーパーマーケットである「クイーンズ伊勢丹」を18店舗運営しております。新規出店として2024年冬に「クイーンズ伊勢丹 十条店（仮称）」のオープンを予定しております。百貨店をはじめとしたグループの識別顧客であるエムアイカード会員に向けたキャンペーンの実施や、2023年10月にオープンした新小岩店と2024年3月にオープンした中野店の効果もあり、増収となりました。

このセグメントにおける売上高は21,399百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は234百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,234,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,347百万円増加しました。これは主に、有形固定資産を取得したことおよび持分法による投資利益により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計では628,586百万円となり、前連結会計年度末から4,307百万円増加しました。これは主に、有利子負債が増加したことなどによるものです。

また、純資産は605,864百万円となり、前連結会計年度末から5,039百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績結果および足元の業績動向を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

2025年3月期連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	548,000	64,000	69,000	53,000	141.21
今回発表予想 (B)	556,000	72,000	77,000	58,000	154.72
増減額 (B - A)	8,000	8,000	8,000	5,000	—
増減率 (%)	1.5%	12.5%	11.6%	9.4%	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	536,441	54,369	59,877	55,580	145.79

(注) 総額売上高 (「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高) は、1,320,000百万円 (前回発表予想1,280,000百万円、増減額 40,000百万円、増減率 3.1%) を予想しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,177	62,185
受取手形、売掛金及び契約資産	154,501	155,053
有価証券	1,183	1,500
商品及び製品	24,151	23,006
仕掛品	487	452
原材料及び貯蔵品	616	651
その他	41,772	46,706
貸倒引当金	△4,114	△3,587
流動資産合計	286,776	285,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,132	144,757
土地	529,485	533,545
その他（純額）	29,213	28,401
有形固定資産合計	704,831	706,704
無形固定資産		
ソフトウェア	17,234	16,898
のれん	9,489	9,278
その他	23,366	23,484
無形固定資産合計	50,090	49,661
投資その他の資産		
投資有価証券	132,956	139,999
その他	50,874	52,557
貸倒引当金	△468	△480
投資その他の資産合計	183,362	192,076
固定資産合計	938,284	948,442
繰延資産		
社債発行費	41	39
繰延資産合計	41	39
資産合計	1,225,103	1,234,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,091	113,000
短期借入金	22,454	22,455
コマーシャル・ペーパー	25,000	35,000
未払法人税等	6,927	7,010
商品券回収損引当金	13,242	13,240
引当金	14,747	6,093
その他	194,711	200,913
流動負債合計	393,175	397,713
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	53,300	53,300
繰延税金負債	111,560	112,363
退職給付に係る負債	30,855	30,958
引当金	18	12
その他	15,369	14,237
固定負債合計	231,103	230,872
負債合計	624,278	628,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,470	51,493
資本剰余金	323,857	313,274
利益剰余金	210,679	216,124
自己株式	△32,990	△26,515
株主資本合計	553,017	554,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,329	11,333
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	27,652	31,092
退職給付に係る調整累計額	1,919	1,924
その他の包括利益累計額合計	40,901	44,350
新株予約権	499	451
非支配株主持分	6,405	6,685
純資産合計	600,824	605,864
負債純資産合計	1,225,103	1,234,450



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	118,680	129,694
売上原価	48,008	49,194
売上総利益	70,672	80,499
販売費及び一般管理費	62,017	61,631
営業利益	8,654	18,868
営業外収益		
受取利息	110	185
受取配当金	288	331
持分法による投資利益	1,575	1,835
その他	330	994
営業外収益合計	2,305	3,347
営業外費用		
支払利息	201	170
固定資産除却損	146	342
その他	511	492
営業外費用合計	859	1,006
経常利益	10,101	21,209
特別損失		
減損損失	—	407
店舗閉鎖損失	—	104
特別損失合計	—	512
税金等調整前四半期純利益	10,101	20,696
法人税等	3,221	7,038
四半期純利益	6,880	13,658
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	74	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,805	13,702

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	6,880	13,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,120	804
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	359	1,194
退職給付に係る調整額	46	4
持分法適用会社に対する持分相当額	857	1,690
その他の包括利益合計	3,383	3,695
四半期包括利益	10,263	17,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,066	17,151
非支配株主に係る四半期包括利益	196	203

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,358	4,709	4,440	107,509	11,171	118,680	—	118,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	636	3,099	550	4,286	8,871	13,157	△13,157	—
計	98,995	7,808	4,991	111,795	20,042	131,838	△13,157	118,680
セグメント利益	6,702	1,106	487	8,296	268	8,564	90	8,654

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、広告・メディア業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額90百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,082	4,844	5,259	117,185	12,509	129,694	—	129,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	586	3,413	1,216	5,216	8,890	14,106	△14,106	—
計	107,668	8,257	6,476	122,402	21,399	143,801	△14,106	129,694
セグメント利益	15,716	2,153	709	18,579	234	18,813	54	18,868

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、広告・メディア業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額54百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店業」セグメントにおいて、512百万円の減損損失を計上しております。四半期連結損益計算書においてはこの減損損失のうち、104百万円が特別損失の「店舗閉鎖損失」に含まれております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	5,873百万円	5,872百万円
のれんの償却額	210百万円	210百万円